

1950年代に誌上で検討された医療社会事業の事例に関する一考察—専門職団体草創期の会報をもとに—

横山豊治

新潟医療福祉大学 社会福祉学科

【背景・目的】わが国において医療ソーシャルワーカー（以下、MSW）の実践事例が全国規模の発行物で報告され、共有化が図られるようになった古い例としては、1964年から日本医療社会事業協会が編集し、川島書店より発行されるようになった『医療と福祉』創刊号誌上の「事例研究」がある。その後、同協会の発行となった同誌は2016年に通算100号を数え、その記念特別号で、50年近い間に掲載された実践報告等の全タイトルがリストアップされた。

しかし、それ以前の1950年代に同協会では、手書きのいわゆる“ガリ版刷り”で発行していた『会報』のときから事例を掲載し、誌上で研究・検討をしてきた。その事例については、協会の25周年と50周年の節目に発行された記念誌においても公表されていないため、原典から読み取るしかない。協会草創期に会員向けに発行されたこの『会報』に掲載されていた事例の精査を通して、半世紀以上前のMSWらが向き合っていた医療福祉問題と、事例に対する講評や議論等、編集上の特徴を明らかにしたい。

【方法】医療社会事業史に関する歴史研究であり、下記の史料を主たる調査対象とした文献研究である。

調査対象：日本医療社会事業（家）協会発行『会報』創刊号（1954年）～9号（1959年）のうち、児島美都子日本福祉大学名誉教授より寄贈を受けた表1の8冊。

表1. 日本医療社会事業協会『会報』誌上の事例※

号数	発行年	主病名・事例数	特集企画
創刊号	1954年	胃潰瘍 1例	
2号	1955年	結核 1例	
3号	1955年	結核 7例	結核事例
記念号	1956年	結核 1例	ベ女史※※
6号	1957年	結核 1例	
7号	1958年	なし	経済問題
8号	1958年	精神病 1例	保健所MSW
9号	1959年	なし	

※協会名は1958年まで日本医療社会事業家協会

※※ベックマン女史歓迎記念号

【結果】1950年代に日本医療社会事業（家）協会から発

行された『会報』創刊号から9号までのうち、実物を入手できたのは4号、5号を除く8冊で、1956年発行の番外編「ベックマン女史歓迎記念号」が含まれる。このうち、7号、9号には事例の掲載がなく、それ以外の6冊には表1のように事例が掲載されていた。そのうち4冊で結核を主病名とする事例が取り上げられ、胃潰瘍、精神病が1例ずつという内訳であった。3号では結核特集が生まれ、結核患者7事例の概要が掲載されていた。

【考察】1) 1950年代の主要な医療福祉問題

昭和20年代まで「国民病」と言われた結核の罹患率はこの頃、減少しつつあったとはいえ、一般病床数（1955年で198,983:産科含む）を上回る結核病床数（同年236,183:療養所含む）があった時代であり、6号の結核特集の序文には、「最もワーカーの対象の多い結核のケース」と記されていることから、当時の医療福祉問題を招く原因疾患の最たるものが結核であったことが読み取れる。また、掲載されている事例には、患者の生活背景に経済的な貧困問題があるケースが多く、家族関係に軋轢や疎遠が見受けられるケースも少なくない。

2) 編集上の特徴

創刊号では、5頁半にわたって事例の概要、援助経過、事例提供者の所感が記述された後、スーパーバイザー的な人物（氏名不詳）からのコメントが約2頁記述され、さらにその後、「事例研究」としてこの事例の提供者と3名の「先生」、1名の「生徒＝受講生」を合わせた5名による議論の様子が2頁近く掲載されている。2号では、10頁にわたる事例の記述の後に浅賀ふさ会長（当時）による「講評」が2頁掲載されている。記念号では、「誌上ケース研究」と題して、4頁半ほどのケース記録の後に、5名のMSWのコメントがあり、最後に浅賀会長の「総評」で締めくくられている。6号では、事例の概要、経過、所感などが5頁半にわたって記述された後に仲村優一日社大助教授（当時）の「講評」があり、さらに「ケース研究会運営の一例」が続く。他の号も含め、ほぼ毎号、構成が変わり、編集者の試行錯誤の跡が伺われる。

【結論】現在のMSWが結核のケースに対応する機会は非常に少なくなっているものの、2015年の罹患率が14.4（対人口10万人）と、先進諸国の中では高い状態が続いており、特に高齢者の罹患や稼働年齢層の男性患者における無職臨時日雇等の割合の高さが指摘されていることから、今日においても医療福祉問題につながる疾患として結核をとらえ、先達の取り組みに学ぶ必要がある。

半世紀以上前から誌上研究会を模索していたにもかかわらず、MSWの分野ではいまだに月刊のジャーナルがない。実践事例を誌上で報告し、タイムリーに共有し合える媒体を確立し、専門職文化を高める努力が望まれる。